



平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7747 URL http://www.asahi-intecc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮田昌彦
 問合せ先責任者 (役職名)経営戦略室長 (氏名)伊藤瑞穂 (TEL) (052) 768-1211
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績 (平成26年7月1日～平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	16,958	28.8	4,147	32.2	4,543	39.1	3,073	24.4
26年6月期第2四半期	13,170	36.9	3,136	40.9	3,266	32.8	2,470	38.4

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 5,204 百万円 (183.0%) 26年6月期第2四半期 2,843 百万円 (2.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	95.88	95.41
26年6月期第2四半期	77.51	77.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	46,310	29,853	64.4
26年6月期	42,967	25,736	59.9

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 29,828 百万円 26年6月期 25,720 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	34.01	34.01
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	34.37	34.37

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想 (平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,930	24.1	7,500	25.1	7,900	29.5	5,223	19.8	162.93

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年6月期2Q	32,060,400株	26年6月期	32,050,400株
27年6月期2Q	661株	26年6月期	632株
27年6月期2Q	32,053,656株	26年6月期2Q	31,868,220株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
(1) 地域ごとの情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当連結会計年度からスタートした中期経営計画『Global Expansion 2018』において、2018年(平成30年)6月期に売上高400億円を達成することを目標に、「グローバル規模での収益基盤の強化」「患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充」「素材研究・生産技術の強化によるイノベーション創出」「グループマネジメントの最適化」を経営戦略に掲げ、企業価値向上に取り組んでおります。

その実現に向けた施策として、当第2四半期連結累計期間においては、新製品として日本市場において貫通カテーテル「Caravel(カラベル)」やペリフェラルガイドワイヤー「Gladius(グラディアス)」「Halberd(ハルバード)」「Gaia PV(ガイアピーブイ)」を販売開始したほか、初期製品設計試作対応のための米国開発拠点の新設、ボストン・サイエンティフィック社とのFFR測定用ガイドワイヤー及びロータワイヤーに関する業務提携などを実現しております。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、メディカル事業及びデバイス事業共に引き続き好調に推移し、169億58百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

売上総利益は、好調な売上高に比例し、106億61百万円(同24.7%増)となりました。

営業利益は、研究開発費や直接販売への切替えなどに伴う営業関係費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、41億47百万円(同32.2%増)となりました。

経常利益は、為替差益の増加などにより、45億43百万円(同39.1%増)となりました。

四半期純利益は、前連結累計期間において負ののれん発生益の計上があったものの、前年同期比24.4%増の30億73百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、国内市場及び海外市場共に、引き続き好調に推移いたしました。

国内市場においては、平成26年4月の医療償還価格改定による影響があるものの、循環器系及び非循環器系分野共に売上高は増加しております。循環器系においては、主力製品PTCAガイドワイヤーがSION(シオン)シリーズを中心に引き続き好調であることや、PTCAバルーンカテーテル「KAMUI(カムイ)」やPTCAガイディングカテーテル「Hyperion(ハイペリオン)」が市場シェアを拡大していることなどにより、売上高は増加しております。また非循環器系分野においては、末梢血管系製品が直接販売への切替えに伴う一時的な減少が影響したものの、腹部血管系製品や脳血管系製品が好調に推移し、売上高は増加しました。なお、平成26年10月～11月に開催された日本最大の循環器医療学会(CCT学会)においてドクターから高評価を受けており、第2四半期連結会計期間以降の国内売上高の伸びは加速化する傾向にあります。

海外市場においては、全地域で需要が増加していることに加え、欧米通貨高が後押しとなり、好調に推移いたしました。欧州・中近東市場ではPTCAガイドワイヤーの市場シェアが継続的に拡大、また米国市場と中国市場では貫通カテーテル「Corsair(コルセア)」が大幅に増加するなどし、それぞれ売上高が増加しております。

以上の結果、売上高は131億61百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

また、セグメント利益は、研究開発費及び営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、40億17百万円(同18.5%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、医療部材及び産業部材の売上高が共に好調に推移いたしました。

医療部材におきましては、国内市場では内視鏡関連部材、海外市場では循環器関係の部材取引が増加し、売上高は増加いたしました。

産業部材におきましては、国内海外共に、自動車市場や建築市場向けの取引がトヨフレックス社の連結子会社化の効果を含めて増加し、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は37億96百万円(前年同期比47.8%増)となりました。

また、セグメント利益は、外部顧客への売上高及びセグメント間取引が増加したため、9億60百万円(同70.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

当四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が463億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億43百万円増加しております。主な要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が8億4百万円、仕掛品が6億43百万円それぞれ増加したこと、海外生産拠点の生産体制の充実などにより有形固定資産が16億円増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が164億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億73百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億57百万円、未払法人税等が3億46百万円それぞれ増加した一方、短期借入金が2億5百万円、長期借入金が9億13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が298億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億17百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が19億66百万円及び為替換算調整勘定が19億59百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状態)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、97億57百万円(前年同期比3.9%増)となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、25億38百万円(前年同期比9億74百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が45億43百万円、減価償却費が9億10百万円であったものの、売上債権が2億63百万円増加、たな卸資産が6億78百万円増加、仕入債務が85百万円減少、未払金が2億2百万円減少したことに加え、法人税等の支払額が10億48百万円となったことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、17億88百万円(前年同期比14億26百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が15億30百万円、無形固定資産の取得による支出が2億14百万円であったことによるものであります。

財務活動により使用した資金は、21億98百万円(前年同期比3億90百万円増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が11億19百万円、配当金の支払額が10億92百万円発生したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想について、上記のとおり第2四半期連結累計期間の業績が大変好調に推移し、かつ第3四半期連結会計期間以降も順調に推移することが見込まれることから、平成26年年8月12日に公表した業績予想を上方修正することにいたしました。詳細につきましては、平成27年2月13日公表の「2015年6月期第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

第3四半期連結会計期間以降の売上高は、主力事業のメディカル事業が、国内海外共に当初予想以上に需要が高まることに加え、米欧通貨高なども後押しとなり、引き続き好調に推移する見通しであります。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、第2四半期連結累計期間に発生予定であった取引が遅延し、第3四半期連結会計期間以降に発生する予定であることや、今後の成長に向けて研究開発や営業活動に係る費用を先行投資すること、為替の影響に伴い費用が増加することなどから当初予想を上回り増加する見込みであります。また、本日(平成27年2月13日)別途開示した「非連結子会社の株式譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、子会社株式売却損失として約64百万円の特別損失が発生する見込みであります。

ただし、当初の想定以上に売上高が伸びることにより、これらの費用項目の増加を吸収するため、営業利益、経常利益、当期純利益につきましても、当初予想をそれぞれ上回る見通しであります。

第3四半期連結会計期間以降の業績予想における外国為替レートは、1米ドル=115.00円、1タイバツ=3.65円、1ユーロ=130.00円、1中国元=18.50円に変更しております。なお、これに基づく通期の業績予想における外国為替レートの前提は、1米ドル=112.85円、1タイバツ=3.53円、1ユーロ=135.31円、1中国元=18.23円となります。

なお、配当予想につきましては、現在のところ変更はありませんが、長期にわたり安定的な配当を継続して実施することを基本方針として、今期の最終連結業績、今後の業績見通しなどを総合的に判断して決定する所存であります。

(単位：百万円)

	平成26年6月期 (実績)	平成27年6月期 (予想)	増加額	増加率
売上高	28,145	34,930	+6,785	+24.1%
営業利益	5,995	7,500	+1,504	+25.1%
経常利益	6,099	7,900	+1,800	+29.5%
当期純利益	4,360	5,223	+863	+19.8%

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用して、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が26,366千円増加し、利益剰余金が17,051千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,356,139	8,757,901
受取手形及び売掛金	6,164,603	6,968,864
電子記録債権	99,880	86,529
有価証券	2,000,000	1,400,000
商品及び製品	2,618,632	2,863,321
仕掛品	2,158,082	2,801,383
原材料及び貯蔵品	2,121,868	2,640,729
その他	1,902,107	2,139,093
貸倒引当金	△12,430	△13,374
流動資産合計	26,408,882	27,644,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,727,822	6,030,914
その他(純額)	7,536,501	8,834,141
有形固定資産合計	13,264,324	14,865,055
無形固定資産	475,948	563,609
投資その他の資産	2,818,091	3,237,652
固定資産合計	16,558,363	18,666,317
資産合計	42,967,246	46,310,766
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,325,846	1,582,867
電子記録債務	343,399	382,325
短期借入金	3,845,579	3,639,961
未払法人税等	900,270	1,247,013
賞与引当金	317,583	207,851
その他	2,749,961	2,220,502
流動負債合計	9,482,639	9,280,522
固定負債		
長期借入金	6,042,173	5,128,417
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
退職給付に係る負債	549,125	608,908
その他	794,415	1,076,966
固定負債合計	7,747,967	7,176,545
負債合計	17,230,606	16,457,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,356,918	4,362,386
資本剰余金	6,096,254	6,101,721
利益剰余金	14,326,215	16,292,502
自己株式	△743	△866
株主資本合計	24,778,644	26,755,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482,665	651,017
為替換算調整勘定	483,576	2,442,858
退職給付に係る調整累計額	△24,209	△20,928
その他の包括利益累計額合計	942,032	3,072,948
新株予約権	15,962	25,007
純資産合計	25,736,639	29,853,699
負債純資産合計	42,967,246	46,310,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,170,645	16,958,495
売上原価	4,618,718	6,296,818
売上総利益	8,551,926	10,661,676
販売費及び一般管理費	5,415,471	6,514,165
営業利益	3,136,454	4,147,511
営業外収益		
受取利息	3,261	4,917
受取配当金	5,583	5,944
為替差益	154,372	385,628
その他	30,892	26,873
営業外収益合計	194,110	423,363
営業外費用		
支払利息	26,760	21,012
固定資産除売却損	21,785	4,119
その他	15,136	2,329
営業外費用合計	63,682	27,461
経常利益	3,266,882	4,543,413
特別利益		
負ののれん発生益	319,410	-
特別利益合計	319,410	-
特別損失		
投資有価証券評価損	650	-
特別損失合計	650	-
税金等調整前四半期純利益	3,585,642	4,543,413
法人税、住民税及び事業税	836,810	1,371,884
法人税等調整額	278,658	98,178
法人税等合計	1,115,469	1,470,062
少数株主損益調整前四半期純利益	2,470,172	3,073,351
四半期純利益	2,470,172	3,073,351

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,470,172	3,073,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,905	168,352
為替換算調整勘定	286,292	1,959,282
退職給付に係る調整額	-	3,281
その他の包括利益合計	373,198	2,130,915
四半期包括利益	2,843,371	5,204,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,843,371	5,204,266

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,585,642	4,543,413
減価償却費	721,964	910,235
負ののれん発生益	△319,410	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△112,086	△128,967
支払利息	26,760	21,012
売上債権の増減額(△は増加)	△623,462	△263,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	400,592	△678,676
仕入債務の増減額(△は減少)	15,023	△85,146
未払金の増減額(△は減少)	△354,242	△202,035
未収入金の増減額(△は増加)	△60,535	113,242
その他	△215,662	△634,493
小計	3,064,584	3,595,036
利息及び配当金の受取額	8,839	11,711
利息の支払額	△26,380	△20,529
法人税等の支払額	△1,483,037	△1,048,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564,004	2,538,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,811	—
定期預金の払戻による収入	321,981	40,318
有形固定資産の取得による支出	△1,021,569	△1,530,886
有形固定資産の売却による収入	59,124	48,365
無形固定資産の取得による支出	△100,125	△214,272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	399,008	—
その他	△12,891	△131,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,283	△1,788,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	2,900,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,726,696	△1,119,373
配当金の支払額	△746,678	△1,092,003
新株予約権の行使による株式の発行による収入	106,814	7,480
その他	△41,775	5,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,808,335	△2,198,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,267	290,942
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△507,346	△1,157,920
現金及び現金同等物の期首残高	9,899,008	10,915,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,391,661	9,757,901

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,601,938	2,568,707	13,170,645	—	13,170,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,809	382,927	408,736	△408,736	—
計	10,627,747	2,951,634	13,579,381	△408,736	13,170,645
セグメント利益	3,389,902	562,682	3,952,585	△816,130	3,136,454

(注) 1 セグメント利益の調整額△816,130千円は、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、トヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「デバイス事業」のセグメント資産が4,705,422千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

デバイス事業セグメントにおいて、トヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結子会社としたことにより、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益319,410千円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,161,616	3,796,879	16,958,495	—	16,958,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,743	914,112	937,856	△937,856	—
計	13,185,359	4,710,991	17,896,351	△937,856	16,958,495
セグメント利益	4,017,438	960,464	4,977,903	△830,391	4,147,511

(注) 1 セグメント利益の調整額△830,391千円は、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 地域ごとの情報
売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州・中近東	その他	合計
7,898,692	2,997,853	3,076,759	2,681,140	304,050	16,958,495